

四半期報告書

(第144期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

古河機械金属株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間	第143期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	61,378	81,458	31,807	42,215	142,925
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,134	△629	△328	△603	111
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△839	△236	△411	△489	585
純資産額（百万円）	—	—	48,989	47,513	50,855
総資産額（百万円）	—	—	191,779	199,538	204,774
1株当たり純資産額（円）	—	—	118.28	113.05	120.96
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△2.08	△0.59	△1.02	△1.21	1.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	24.9	22.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,741	7,070	—	—	9,082
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,464	△720	—	—	△3,642
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	984	△2,569	—	—	△4,769
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	21,910	23,796	20,257
従業員数（人）	—	—	2,276	2,704	2,670

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第143期第2四半期連結累計（会計）期間及び第144期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,704
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	214
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
産業機械	2,260	—
開発機械	5,536	—
ユニック	3,559	—
金属	20,350	—
電子	1,976	—
化成品	944	—
塗料	2,936	—
その他	184	—
合計	37,750	—

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
産業機械	2,446	—	2,862	—
開発機械	175	—	95	—
ユニック	542	—	219	—
合計	3,163	—	3,177	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期期比 (%)
産業機械	2,832	—
開発機械	6,530	—
ユニック	3,494	—
金属	19,958	—
電子	1,994	—
化成品	1,235	—
塗料	3,838	—
不動産	395	—
燃料	1,734	—
その他	202	—
合計	42,215	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)
古河電気工業 (株)	5,030	15.8	6,413	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）における我が国経済は、景気に持ち直しがみられておりますが、欧州各国での財政危機や世界経済の減速を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって環境は一段と厳しさを増しております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は422億15百万円（対前年同期比104億7百万円増）、営業損失は64百万円（前年同期は54百万円の利益）となりました。売上高は銅価上昇による金属部門における増収に加え、開発機械部門、ユニック部門、電子部門他で増収となりましたが、金属部門における製錬採算の悪化等により営業損失の計上となりました。経常損失は6億3百万円（対前年同期比2億75百万円の損失増）となりました。特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には減損損失1億円他を計上した結果、四半期純損失は4億89百万円（対前年同期比77百万円の損失増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

〔産業機械〕

産業機械部門の売上高は28億32百万円（対前年同期比1億29百万円増）、営業利益は28百万円（対前年同期比25百万円増）となりました。

〔開発機械〕

開発機械部門の売上高は65億30百万円（対前年同期比10億73百万円増）、営業損失は21百万円（対前年同期比4億49百万円の損失減）となりました。

〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は34億94百万円（対前年同期比8億24百万円増）、営業損失は27百万円（対前年同期比2億44百万円の損失減）となりました。

〔金属〕

金属部門の売上高は海外相場の上昇により増収となりましたが、円高と原料鉱石代の上昇による製錬採算の悪化により減益となりました。金属部門の売上高は199億58百万円（対前年同期比42億48百万円増）、営業損失は5億78百万円（前年同期は5億47百万円の利益）となりました。

〔電子〕

電子部門の売上高は19億94百万円（対前年同期比6億1百万円増）、営業利益は4億3百万円（対前年同期比3億20百万円増）となりました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は12億35百万円（対前年同期比0百万円減）、営業利益は59百万円（対前年同期比26百万円増）となりました。

〔塗料〕

平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う新たな部門であり、売上高は38億38百万円、営業損失は9百万円となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は3億95百万円（対前年同期比1億43百万円減）、営業利益は1億50百万円（対前年同期比1億42百万円減）となりました。

〔燃料〕

燃料部門の売上高は17億34百万円（対前年同期比1億51百万円減）、営業損失は21百万円（対前年同期比2百万円の損失増）となりました。

なお、各部門の前年同期との比較については第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,995億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億35百万円減となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の減、上場株式の株価下落による投資有価証券の減によるものであります。負債合計は1,520億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億93百万円減となりました。これは主として支払手形及び買掛金、有利子負債（借入金）の減によるものであります。有利子負債の当第2四半期連結会計期間末残高は922億90百万円で、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減となりました。純資産は475億13百万円で、上場株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ33億41百万円減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の増加等により25億72百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により3億64百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入による収入により23億31百万円の純収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前四半期連結会計期間末に比べ42億59百万円増加し、237億96百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億68百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
日本トラステイ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,838	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,797	2.92
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,255	2.78
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	8,510	2.10
計	—	128,183	31.69

(注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は12,250千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,192千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 301,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,521,000	403,521	—
単元未満株式	普通株式 633,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,521	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	301,000	—	301,000	0.07
計	—	301,000	—	301,000	0.07

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式は301,203株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%) となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	125	114	105	96	100	96
最低 (円)	113	95	91	89	79	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,793	20,255
受取手形及び売掛金	22,657	24,426
有価証券	5	5
商品及び製品	11,051	10,261
仕掛品	4,960	4,713
原材料及び貯蔵品	12,911	16,448
その他	6,775	6,702
貸倒引当金	△167	△195
流動資産合計	81,987	82,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,074	59,306
その他(純額)	27,531	28,337
有形固定資産合計	※1 86,605	※1 87,644
無形固定資産		
のれん	655	712
その他	250	251
無形固定資産合計	906	964
投資その他の資産		
投資有価証券	24,399	27,440
その他	7,660	8,156
貸倒引当金	△2,021	△2,047
投資その他の資産合計	30,039	33,549
固定資産合計	117,551	122,157
資産合計	199,538	204,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	26,425
短期借入金	30,900	33,299
未払法人税等	258	182
引当金	255	292
その他	15,059	13,531
流動負債合計	71,743	73,732
固定負債		
長期借入金	61,390	61,414
引当金	1,811	1,884
資産除去債務	189	—
その他	16,889	16,886
固定負債合計	80,281	80,185
負債合計	152,025	153,918

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,509	16,687
自己株式	△45	△45
株主資本合計	44,672	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	2,791
繰延ヘッジ損益	143	41
土地再評価差額金	3,288	3,347
為替換算調整勘定	△2,626	△2,145
評価・換算差額等合計	1,016	4,035
少数株主持分	1,824	1,969
純資産合計	47,513	50,855
負債純資産合計	199,538	204,774

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	61,378	81,458
売上原価	55,086	72,858
売上総利益	6,292	8,600
販売費及び一般管理費	※1 6,797	※1 8,339
営業利益又は営業損失(△)	△504	260
営業外収益		
受取配当金	160	260
雇用調整助成金収入	180	—
その他	436	347
営業外収益合計	777	608
営業外費用		
支払利息	824	782
休鉱山管理費	316	—
その他	266	716
営業外費用合計	1,407	1,499
経常損失(△)	△1,134	△629
特別利益		
固定資産売却益	29	71
事業譲渡益	—	135
その他	0	12
特別利益合計	29	219
特別損失		
固定資産除売却損	73	87
減損損失	202	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
その他	4	120
特別損失合計	280	417
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△828
法人税、住民税及び事業税	106	206
法人税等調整額	△682	△773
法人税等合計	△575	△566
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△25
四半期純損失(△)	△839	△236

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,807	42,215
売上原価	28,373	38,086
売上総利益	3,433	4,128
販売費及び一般管理費	※1 3,379	※1 4,193
営業利益又は営業損失(△)	54	△64
営業外収益		
雇用調整助成金収入	72	—
為替差益	69	51
その他	163	148
営業外収益合計	305	200
営業外費用		
支払利息	412	385
休鉱山管理費	167	—
その他	108	354
営業外費用合計	687	739
経常損失(△)	△328	△603
特別利益		
固定資産売却益	0	66
事業譲渡益	—	135
その他	—	6
特別利益合計	0	207
特別損失		
固定資産除売却損	65	74
減損損失	202	100
その他	0	103
特別損失合計	268	278
税金等調整前四半期純損失(△)	△596	△674
法人税、住民税及び事業税	44	110
法人税等調整額	△255	△290
法人税等合計	△210	△179
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△494
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△5
四半期純損失(△)	△411	△489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,385	△828
減価償却費	1,610	1,627
受取利息及び受取配当金	△208	△305
支払利息	824	782
売上債権の増減額 (△は増加)	2,122	1,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,849	2,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△525	△962
未払金の増減額 (△は減少)	—	2,043
その他	△101	0
小計	484	6,312
利息及び配当金の受取額	—	384
利息の支払額	△835	△801
法人税等の支払額	△2,021	△388
法人税等の還付額	973	1,563
匿名組合出資配当金による収入	3,943	—
その他	195	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741	7,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,037	△897
有形固定資産の売却による収入	355	117
出資金の回収による収入	210	—
その他	6	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,271	2,232
短期借入金の返済による支出	△1,700	△2,452
長期借入れによる収入	11,395	8,390
長期借入金の返済による支出	△9,286	△10,593
配当金の支払額	△606	—
その他	△89	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	984	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,566	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,910	23,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、会社清算終了及び合併により2社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 43社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は111百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「雇用調整助成金収入」は、前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用調整助成金収入」の金額は25百万円であります。
2. 「休鉱山管理費」は、前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休鉱山管理費」の金額は296百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前第2四半期連結累計期間344百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「利息及び配当金の受取額」(前第2四半期連結累計期間195百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「雇用調整助成金収入」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用調整助成金収入」の金額は7百万円であります。
2. 「休鉱山管理費」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休鉱山管理費」の金額は142百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 70,678百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 1,140百万円		受取手形割引高 1,124百万円
	受取手形裏書譲渡高 554百万円		受取手形裏書譲渡高 407百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。
	会社名 金額		会社名 金額
	小名浜製錬(株) 2,083百万円		小名浜製錬(株) 2,411百万円
	カリブーカップコーポレーション 205		カリブーカップコーポレーション 285
	徳亜樹脂股份有限公司 108		徳亜樹脂股份有限公司 79
	従業員 1		従業員 14
	保証債務計 2,398		従業員 1
			保証債務計 2,792

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料賞与手当 2,567 百万円		給料賞与手当 2,879 百万円
	退職給付引当金繰入額 356 "		退職給付引当金繰入額 430 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料賞与手当 1,279 百万円		給料賞与手当 1,430 百万円
	退職給付引当金繰入額 184 "		退職給付引当金繰入額 219 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
21,915	23,793
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△5	△3
現金及び現金同等物	有価証券
21,910	5
	現金及び現金同等物
	23,796

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 301千株

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,829	15,709	2,628	539	1,885	216	31,807	—	31,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	137	46	37	42	295	638	(638)	—
計	10,907	15,847	2,674	576	1,928	511	32,445	(638)	31,807
営業利益（又は営業損失）	△744	547	115	292	△18	△85	107	(53)	54

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,416	30,912	5,029	1,081	4,520	418	61,378	—	61,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	243	86	75	80	564	1,233	(1,233)	—
計	19,599	31,155	5,115	1,156	4,601	983	62,611	(1,233)	61,378
営業利益（又は営業損失）	△2,157	1,324	59	600	△21	△195	△389	(115)	△504

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,057	5,057
II 連結売上高（百万円）	—	31,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	15.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,035	10,035
II 連結売上高（百万円）	—	61,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	16.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	4,562	11,551	6,410	39,811	3,876	2,485	7,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	841	9	28	340	44	396	9
計	5,403	11,561	6,438	40,151	3,921	2,881	7,587
セグメント利益又は損失 (△)	△246	△422	△149	△7	770	114	△21

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	848	3,934	81,058	399	81,458	—	81,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	148	1,896	632	2,528	△2,528	—
計	925	4,083	82,954	1,032	83,987	△2,528	81,458
セグメント利益又は損失 (△)	344	△39	342	△56	286	△25	260

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	2,832	6,530	3,494	19,958	1,994	1,235	3,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	457	4	12	213	18	193	3
計	3,289	6,534	3,506	20,171	2,012	1,428	3,842
セグメント利益又は損失 (△)	28	△21	△27	△578	403	59	△9

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	395	1,734	42,012	202	42,215	—	42,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	74	1,016	317	1,333	△1,333	—
計	433	1,808	43,029	519	43,548	△1,333	42,215
セグメント利益又は損失 (△)	150	△21	△15	△32	△47	△16	△64

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	113円05銭	1株当たり純資産額	120円96銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円08銭	1株当たり四半期純損失金額	0円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	839	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	839	236
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,166	404,155

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円02銭	1株当たり四半期純損失金額	1円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間ともに1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	411	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	411	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,163	404,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の取締役会において、株式会社トウペの普通株式を公開買付けにより取得すること及び同社の第三者割当増資を引き受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。